

自公政権退場と女性運動の未来

～ 女性差別撤廃条例採択30周年によせて ～ 09/10/10 岡田和人

【10日の「女性党員活動者会議」の学習会のために準備した報告の予定原稿の全文です。】

はじめに・・・学習会の位置づけ

選挙戦お疲れ様でした。本日は、女性差別撤廃の意義つかむ学習会の講師という名誉ある役割を引き受けることとなりました。

県党の女性活動家の方がパワーアップできるよう頑張りたいと思います。というのも中間機関の指導の中心は政治的な確信を築くことにあります。そして、党が大衆団体との関係でその役割を発揮するのは、それぞれの課題の実現めざして頑張るべく「不屈性」、また、運動の先々の見通し、未来社会の展望まで科学の立場にたつて見定める先見的な役割を果たす点にあるからです。「前衛党」の規定を規約からなくしたのも、党と大衆団体との関係に上下関係があるかのような誤解をなくすためです。

ですから、学習会の内容が、それぞれの地域、職場の女性運動を発展させるために、党員としての不屈性、先見性を発揮して、支部で、そして、それぞれの団体の規約にのっとり、創造的に、自由に、しなやかに展開されることを期待して本題にはいります。

I. 自公政治退場の意義 革新勢力の存在が作り出した情勢

自公政権が退場し、私たちの要求が政治の正面に躍り出てくる本当に大きな、新しい政治のページを開くことができました。

高知の結果や支部の現状から情勢を見るのではなく、こういうときこそ「人民大衆のたたかいが歴史を動かす」という史的唯物論の見地にたつて、社会がどう前進しているかを見据えることが大事です。激動の時代こそ、根元的なとらえ方が大事です。

みなさん、日本における階級闘争の軸は、支配層が共産党をどう封じ込めるか、ここを軸に展開してきました。

70年代、高度成長政策の矛盾が激化する中で、日本共産党の躍進に驚いた支配勢力は、「自由社会を守れ」の大キャンペーンと公明党を使った革新分断に力をつくしました。

日本共産党をのぞくという体制を築き、革新自治体をつぶし、臨調行革を推進してきました。しかし、80年代の終わり、消費税の増税、ゼネコン汚職などから日本共産党が躍進の機運がでる。一対一の首長選挙で共産党の推薦候補が勝利まであと一步に迫りました。

そうした政治危機に対し、「政治改革」をスローガンに、自民党を割って非自民の細川政権をつくり、小選挙区制を導入し、二大政党づくりに本格的に着手するわけです。しかし、96～98年の選挙で共産党が躍進する。慌てた支配層は、公明党をつかい大々的な反共攻撃をするとともに、バラバラではダメだと、03年には、財界が「必死で説得」して自由党と民主党を合同させ、財界中心の政治を競い合わせる体制をつくった。財界は「安心できる二大政党」づくりが軌道にのったと思ったのです。

では、その二大政党づくりは、成功したのでしょうか。

もともとの柱の自民党は、壊滅的な打撃を受けました。120億円もの借金をかかえ「倒産」の一步手前です。

民主党はどうか。自民党がダメになった時の受け皿だったのに、後期高齢者医療制度の廃止、療養病床削減の中止、労働者派遣法の抜本的改定、障害者自立支援法の廃止、農家の所得保障、子育ての手当て増額・高校授業料の無償化、温暖化対策・・・多くの点で、まさに私たちが掲げてきた政策を掲げて政権奪取をしました。

県議会の自民党は「民主党の言っていることは共産党とそっくり。小選挙区の候補者を絞ったのも怪しい。裏で話しが出来ているのではないか」と真剣に思っているようです。

共産党封じの二大政党制についても、私は、アメリカ、イギリスのようなには簡単には移行しないと考えてきました。国民の願いを受けとめ、国民とともに戦う確乎たる政治勢力があるからです。

03年に誕生した民主党は、新自由主義の政党です。民主党のホームページには98年の第一回党大会の基本理念、基本政策が今も残っています。「経済は市場原理にもとづき、規制をなくすことを原則とする」と書かれてあります。その方針どおり、小泉首相に「改革途中で倒れたら、骨を拾ってやる」からとエールを送り、構造改革を競っていました。ところが「構造改革」により生活や地方の切り捨てへの怒りが大きくひろがったのだから、07年の参院選では、「生活が第一」との主張に転換しました。国民の支持をえることができないからです。でないと、国民とともに不屈にたたかう日本共産党が大きく前進してしまうからです。

改憲をめぐる戦いでも、新憲法議員連盟所属の衆院議員が139名から53名に大幅減し、当選した民主党議員のうち九条を含めた改憲の賛成は、共同通信の調査は、21.1%と5人に1人です。

支配勢力の戦略をつまづかせ、国民の願いで政治を動かす歴史の新しいページを開いたのは、アメリカへの国家的従属と大企業・財界の横暴な支配という二つの害悪を正面からとりのぞくことに、不屈にたたかいぬく日本共産党の存在と国民の運動です。民主党は財界の願いと、国民の願いとブレながらすすむと思いますが、決するのは国民のたたかい、私たちのこれからの奮闘です。市田さんのいう「汝の力にめざめよ」です。・・・ここはしっかりと確信にしてください。

詳しくは志位さんの党創立 87 周年の記念講演を学んでください。

I—② 核兵器廃絶 世界の変化がアメリカにチェンジを迫った

世界も、日本共産党の主張する方向で、大激変しています。核兵器廃絶の動きです。

4月にオバマ大統領の演説を契機に、核兵器廃絶へ大きなうねりが起こっています。国連での鳩山首相の演説は、非核三原則を堅持する、核廃絶の先頭に立つというものです。核兵器廃絶、平和の実現の大きなチャンスがきています。この変化をつくったのも日本共産党を含む人民のたたかいです。

◆アメリカの世界からの孤立と影響力の低下が背景に

09年7月、アメリカが東南アジア友好条約（TAC）に署名しました。第1条は「締結国は国民の間の永久の平和、永遠の友好及び協力を促進する」第2条「武力による威嚇又は武力の行使の放棄」となっています。永遠に戦争しないという約束です。アジア、EU、アメリカなど世界人口の6-7割が参加しました。一国覇権主義のアメリカがなぜ参加したのか。ここをキチンとつかむことが大事です。

・歴史を振りかえってみますと、100年前 独立国は20カ国。今は193カ国です。中東、アフリカの国境が直線なのは、植民地時代に、定規で線を引いて分割したからです。

二次大戦が終わり、国連は51カ国で出発しました。AALAは12カ国、それが112か国に増えています。この時期は、米ソが核兵器を振り回して世界の各国を力で支配しようとした時です。その中で、次々と独立を勝ち取ってきたことは大きな意義があります。

91年、一方の覇権主義の大国のソ連が崩壊しました。アメリカは、唯一の超大国となり、「万歳」と言って、国連も無視する、気に入らない国にはミサイルを撃ち込む、金融の自由化を押し付けるなど傍若無人な振舞いをしてきたが、覇権主義はゆきづまる、リーマンショックに象徴されるようにアメリカ型経済が破綻し、経済の影響力も低下する。気がつけば、世界から孤立してしまった。

・そういう世界の構造的変化にアメリカが大慌てになったのです。

07年「スマートパワー委員会報告」が… スマートパワーとは、賢い力という意味です。スマートでなかったら賢くないのか、という疑問もありますが、座長は、アーミテージ、ナイという戦争大好き男です。それが「ブッシュ政権は、戦争政策ばかりで世界に対応できてない」と報告しました。さらに08年11月に発表された、国家情報会議の「2025年の世界」という報告では、①戦後アメリカがつくりあげたアメリカ中心の国際秩序は、ほとんど姿をとどめていない、②中国とインドが多極化時代の新たな大国としてアメリカと影響力を競い合うようになる、③中国は今後20年間、他のどの国よりも影響力を強めると報告しています。これがアメリカ支配層の共通の認識です。ちなみに日本はひきつづき「中の下」という位置づけです。

・最初に、TACになぜ参加したか、と言いましたが、TACは、東南アジアの貧しい10カ国ではじめた運動です。それが、社会進歩の法則にのり、巨大な前進をとげた。さらに来年2月には、アメリカの裏庭というわれた地域で、中南米カリブ機構（アメリカ、カナダ以外加入）が発足します。

経済もBRICSが中心となる。BRICSというのは、ブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字です。コールドマンサックスというアメリカの巨大金融企業は、2050年の世界は、経済力では、中国がアメリカの倍で一位、3位インド、4位ブラジル、6位ロシアだと予測しています。

・軍事であれ経済であれ、アメリカが「中心」でありえた時代はずでに終わった。これがアメリカ政府の公的機関の文書で言われているのです。オバマ政権は、アメリカの地位低下はしかだがないが、どう下げ止まらせるか、そういうアメリカの歴史的課題を背負って誕生した政権なのです。

今や、アメリカが世界の変化を後追いしているという、巨大な変化の最中に私たちは生きています。

◆「核兵器廃絶」を訴えたオバマ演説の背景 ～ もはや制御不可能に

・核兵器廃絶めざす世界の運動、非核地域を広げた世界の努力は資料にのせています。オバマ発言のずっと以前から多くの努力がありました。では、何故アメリカが核廃絶に転換したか。世界の構造変化が土台にあります。

・07年1月に、キッシンジャー氏ら4名が「核兵器がますます広範囲に入手可能となるなかで、核抑止力の有効性はますます低下」している。「危険なものたちの手に陥ることを防ぎ、世界の脅威である核兵器を最終的になくすために、全地球的な努力をおこなうよう呼びかけ」ました。9割の国防、国務長官の経験者が賛同しています。

・オバマ新政権の「政府の課題」はこう書いています。「アメリカ国民にとっての最大の危機は、核兵器によるテロリストの攻撃の脅威と、危険な政権への核兵器の拡散」であり「核兵器廃絶に向かう長い道を進むいくつかの措置をとる」と。

つまり、アメリカは力で核兵器を独占しようとしてきたが、影響力が低下し、コントロールできなくなった。それで「まずい、なくすしかない」となったということです。ようやく気がついたのです。

◆世界の世論で前向きの変化の促進を

ただ、アメリカの通常兵器は圧倒的です。核のない世界で軍事的優位を発揮できることを展望しています。だから前方配備と同盟網の強化が地域の安定に不可欠という立場を変えていません。在日米軍基地再編にも固執しているのはそのためです。

しかし、「核廃絶の」動機は不純でも、前向き変化を前進させれば「核のない世界」から「戦争のない世界」へ突き進む可能性を持っています。

戦後の女性運動の出発、新婦人が結成されたのも、憲法を守りいかすこと、核兵器をなくすことが原点でしょ！その願いが生きる時代に生きていることをしっかり確認にしたいと思います。

II. 国民のノーの審判を下した「構造改革」路線とは・・・ 女性運動の視点から

女性運動の視点から、この間の情勢を見てみたいと思います。

この間、貧困の拡大が大きな社会問題になりました。その背景には雇用と福祉の問題あります。失業者や非正規雇用労働者の拡大です。そこに多くの女性が閉じこめられています。社会保障の切り捨ては、子育てや介護の負担を、女性にいっそう押しつけました。

つまり、女性問題は「ルールなき資本主義」の最大の焦点の一つであり、労働運動、革新運動の副次的な課題では無いということです。

今日は、どうしてそんな現実がうまれているのか、大企業・財界はどうしてこのような現実を生み出し、また生み出さずにおれないのかということを経済主義のしくみ、人間社会の歴史も少し追いかけてながら、考えてみたいと思います。

まず、選挙で否定された「構造改革」路線は何だったのかを明確にする上で、女性運動の位置を少し前の時代からさかのぼりたいと思います。

①日本資本主義を女性運動の視点から見る

それはズバリ、財界中心の政治のゆがみです。

◆世界にもまれな長時間労働と性差別を結合した搾取の体制

・戦後の日本資本主義を女性解放という角度から考える時、最初に考えさせられたのは世界にもまれな長時間労働の問題です。サービス残業を含めれば、年間の労働時間は平均して2200～2300時間ともいわれ、ドイツ、イギリス、フランスの1500～1600時間とは800時間近くも、オランダの1300時間台とは、年間1000時間近くも違っている。年250日働くとして、オランダとは毎日4時間もの大きな格差です。他方で、この国は、工業的に発達した資本主義国のなかでもっとも性差別がひどい国のひとつです。

実はこの両者が互いに支えあう、密接不可分の関係にあるのです。

・戦後、憲法体制がスタートし、24条の「両性の本質的平等」が社会の指針となります。

この24条の「相互の協力」の文言は、ベアテ・シロタ・ゴードンさんが作った草案では、「両性の協力に基づくべき」の前に「男性の支配ではなく」と、明確な女性差別撤廃の思想が書き込まれていました。

しかし、財界は戦後も、高度経済成長がはじまってからも、女性を若い段階で企業社会から排除します。男性は50～55歳で定年なのに、女性は25～30才定年、結婚定年、出産定年といった若年定年に追い込まれていた。財界は意図的に女性を企業社会から排除してきました。女性だけの結婚退職制が違法だと、はじめて判決が出たのは1966年です。

◆なぜ、安い女性労働を、財界は排除するのか

・なぜ、安い女性労働を排除するのか・・・当時の女性に対する賃金差別は今日よりもひどく、1960年で、男性賃金を100とした時の女性の賃金はわずか42.8です。（09年度、厚生労働省発表の賃金格差レポートでは、67.8%）

では、なぜこれほどまでに安く使うことのできる女性労働者を、財界は早々と若年定年に追い込んだのか。その理由は、家庭責任を女性に押しつけるという財界の労働者家庭管理策、あるいは労働力再生産策によるものです。

・高度経済成長期に、男性中心の長時間・低賃金・過密労働の構造がつくりあげられてきました。

家庭をかえりみない「企業戦士」を大量につくるために、それを可能にする条件として「女は家庭」が必要とされたのです。

企業戦士はすべてのエネルギーを職場にそそぐ。その下で、自分の労働力の回復（生産）と、労働者階級を再生産する子育てを担当する仕組みが必要となります。その役割を担うのが専業主婦です。なにせ労働者階級がないと資本家は儲けを生み出すことができませんから・・・

疲れ切った企業戦士が、家で「めし」「風呂」「寝る」と言う「用意できています」とお世話する役割です。まさに、財界による労働力管理・再生産政策として、近代家族がつけられたわけです。

だからお父ちゃんが家でゴロゴロしていたら、ここに財界の戦略がある、と見抜いていただきたい。これは私が言っているのではなくマルクスが資本論で指摘しています。

*マルクスは資本論で、「社会的観点からみれば、労働者階級は直接的な労働過程の外部でも、死んだ労働用具と同じように資本の付属品である」とのべています。機械とおなじ、たとえば家に帰ったとしても資本の付属品だということです。そして「彼らの個人的消費でさえも、ある限界内では、ただ資本の再生産過程の一契機でしかない」とのべています。

労働者が疲れきって、家に帰って、テレビを観ながら、ビールを飲み、ゴロゴロしていても、その個人的消費は客観的には、明日職場で吸い上げられる労働力を再生するものになっているということです。ですから家庭は当然、資本の再生産過程に組み込まれ、そこで重要な役割を果たすものと位置づけられています。

ちなみに「死んだ労働用具」とは、マルクスがよく使うことばで、生きた人間の労働に対応して、労働用具や機械などは、過去の生きた労働が作り出した塊という意味で使っているものです。

・財界の姿勢は、労働力不足を理由に女性労働力のパート活用を財界自身が主張した時期にも基本はまったく変わりません。経団連会長を中心とした政府の経済審議会が、女性パートの活用を強調した時にも、「家庭責任」は女性が負うということが大前提とされていました。

そうした結果、結婚までの若い時期を正社員としてはたらし、若年定年で家庭に入り、子育てのめどがついた段階で無権利なパート労働者として復帰するという「M字型雇用」が生まれているのです。

この「M字型雇用」に抵抗し、退職せずにがんばった女性たちには、大変な差別待遇がまわっていました。それが差別をゆるさぬ裁判闘争のリレー史ともなっていくわけです。

②75年の転機・・・男女平等の新たな動き

専業主婦の比率がもっとも高いのは1975年前後です。女性労働者が増え続ける中で、それが「ポストの数ほど保育所を」の運動になりましたが、それを上回って専業主婦が増えていきました。しかし、この頃から、専業主婦比率の上昇にはストップがかかり、その比率の停滞と低下がはじまります。

◆女性の生き方の見直し～ウーマン・リブ

・その理由の一つは、60年代の終わりから、ウーマン・リブという思想が入ってきたことです。

戦争直後のアメリカでは、専業主婦比率が急速に高まり、一時は80%前後にも達しています。ところがその女性たちが、主婦という生き方への不安をもつようになっていったのです。私は好きな男性と結婚しました。夫はよく働きます。郊外に小さな家を持つこともできました。子どもにもめぐまれて、家の前には芝生があって、子犬が走ってと、しかし、そこに新たな不安が生まれたのです。

私の人生とは何なのだろう。他人の世話ばかりをしているけれども、私自身の生きがいや人生の目標はどこにあるのだろうかという不安です。そこから「女たちよ、再び社会のなかに生きがいを見出そう」という動きが出てくるわけです。これがウーマン・リブのはじまりです。こうした考えが日本にも入ってきた、そして世界的な運動としては、75年の国際女性年、79年の女性差別撤廃条約にも結びついていくわけです。

◆高度経済成長の終焉

・もう一つの大きな条件は、高度経済成長の終焉です。高度経済成長といわれた1955年から73年までの19年間は、平均成長率は約10%、世界史上に前例のない急速で長期の経済成長でした。

この成長のなかで、男性賃金は特に大企業の正社員を中心に上昇をつづけました。特に高度成長末期の70年代初頭には「賃金爆発」といわれる事態も生まれます。しかし、高度成長は終わり、ドルやオイルショックもあり、財界が賃金抑制策を74年から本格化しました。男性賃金の安定した上昇にはストップがかかりました。ストなし周到です。

他方で子どもの学費が上昇し、学歴競争が激化し、塾や予備校に費用がかかるのが当たり前となっていく。

「よい学校にいられて、いい会社に入れる。それが幸せの道だ」という考えが蔓延していく。

家庭の経済的必要が、女性に稼ぎを求める重要な要因となっていくのです。パート労働の拡大とともに、「若年」をこえても、正社員として職場に踏みとどまる女性たちがふえていきました。

・こうした女性の職場進出に対して、「女は家に帰れ」という復古的な意見が出されそうですが、しかし現実にはそうは動きません。何より、それでは生活ができませんし、また経済的な自立を求める女性たちの動きを封じることができません。

◆均等法をゆがめた財界～「過労死の男女平等」の強制

・80年代に入り、日本も、女性差別撤廃条約の批准と結んで雇用機会均等法がつけられます（85年制定、86年実施）。しかし、企業への規制があまりに弱い法律でした。そのゆがみを作ったのは財界です。財界は、一

方で男性中心型の超長時間労働体制のうまみを離したくない、加えて、増加する女性労働者たちを差別的低賃金で安く使いたいと考えたのです。それは97年の均等法「改正」（99年実施）にあたり、労働基準法から女性保護規定を撤廃させる強い力ともなりました。まさに「過労死の男女平等」をおしつけ、女性の職場進出の願いに反して、総合職から女性を遠ざける、「間接差別」を強化しました。

・戦後財界の動きを見てみると、一貫しているのは男性中心の超長時間労働体制の確保と、これを保障するために、夫のメンテナンスと子どもの育成を女性に強要していく家庭管理の政策です。

財界の利潤第一主義、ここにこれまでの女性差別の物質的な根拠があるわけです。

◆資本主義における労働者支配と男女差別

では資本主義の社会で女性差別は不可欠なのでしょうか。資本主義というのは、身分制度から脱却し自分の労働力を自分の意志で処分できる自由さ、そして生産手段から切り離された自由さ、という「二重の意味で自由」な労働者の存在を前提としています。身分制度、身分差別を乗り越える点で進歩的な役割を果たしました。

資本の本質は、利潤の追求です。利潤を引き出す有能な労働者を求める点では、本来資本は、民族、男女などの差異については、無関心です。そして、利潤を増やすためらば、労働者を低賃金、長時間、過密労働で働かせなくてはならない。ここが資本と労働者・国民の最も大きな対立関係です。

ところが、もっとも敵対的支配的な資本と労働の関係を、有利に進めるために、労働者の中に、「差別」を持ち込み、国民を分断することを支配の方法として使います。

それが現在の「男女差別」の経済的な根拠です。しかし、それが大元から揺らいでいるのが今です。

③「構造改革」は、男性正社員を中心とした企業統合社会を破壊した

・「構造改革」とは、日本の財界が本格的な多国籍企業として生まれ変わる、そのために企業社会の「足かせと重荷」となったものを脱ぎ去り、社会の構造を変えてしまおうというものです。

・2つの分野が攻撃目標となりました。雇用などの規制、「足かせ」の撤廃と、税・社会保障の「重荷」、企業負担の軽減です。

・95年には、日経連が「新時代の『日本的経営』」という文書を出し、終身雇用と年功賃金をやめる大号令をかけました。労働者を3つのグループにわけた。①「長期蓄積能力活用型グループ」は経営戦略など企業中核を政略など一握りの正社員、②「高度専門能力活用型グループ」は、専門的技術をもった労働者を期限をきめて必要な時に雇用する。あとは「雇用柔軟型グループ」、派遣・請負など柔軟な雇用に対応するグループです。労働力の「弾力化」「流動化」を進め、総人件費を節約し、「低コスト」化しようとした。それで99年に派遣労働が原則自由化されるわけです。

この終身雇用の廃止が、今日の大量の非正規雇用をつくり出す大きなきっかけとなりました。

・社会保障の切り捨て、また非効率な分野を切り捨て税負担を軽減するという一方で一次産業、地方も切り捨てがすすんだのもご承知の通りです。

・資本、財界の国民への攻撃がどんどん進んだのですが、この変化を弁証法的におさえることが必要です。ということかと言えば・・・

それまで日本社会を支えてきた大きな柱に、男性の正社員を中心とした企業による社会の統合がありました。受験競争にうち勝ち、いい会社に入れば、終身雇用と手厚い企業福祉によって、幸せな人生が保障されるという「道筋」です。女性にも、いい男と結婚して家庭に入るのが幸せという「道筋」です。

それまで、終身雇用と年功賃金を引き換えに、労働者が企業間競争、労働者間競争を受け入れ、企業に忠誠をつくしてきました。福祉制度の充実、雇用のルールを確立する社会的連帯の運動より、「いい大学、いい企業」という個人がバラバラにされる支配の仕組みに組み込まれてきたのです。

ところが「構造改革」は、この企業統治を破壊した。「いい大学、いい会社、人生の幸せ」という幻想をお払い箱にして、希望が見えない、ほとんどみんなが貧乏になる社会を突きつけたのです。

◆福祉と非正規雇用・最低賃金の問題がはじめて国民的課題に

・貧困がひろがり世代間の連鎖が社会問題となり、福祉と最低賃金・雇用の問題が、はじめて全国的な課題として浮上しました。

・財界の利潤第一主義の行動による労働者、国民への攻撃が、実は国民分断・支配のシステムを弱体化させ、国民の側が連帯して反撃を開始する経済的な土台をつくった。ここが弁証法なのです。

女性はずっと前から非正規や脆弱な社会保障の中で、重荷を背負わされてきましたが、まさに女性運動が一貫として掲げてきたテーマが社会全体のテーマとなった、そのページの第一歩を開いたのが今回の政権交代です。

ここに今後の政治の前進にとって、女性運動が特別大きな役割を担っている根拠があると考えています。

「未来は、女性、女性運動のもの」です。

【余談 生命体としても、未来は女性のもの】

遺伝子を包み込む入れ物である染色体のうち、両親からXX染色体を受け継げば女性となる。XY染色体を受け継げば男性。ところが、2本あるX染色体は、たとえ遺伝子の一部が欠けてもお互いを補完しあえるのに対し、1本しかないY染色体は父親から息子への単純コピーで遺伝されていくため一度コピーミスや破損が起きると修復できず、退化の一途をたどっている。遺伝子数は、X染色体1098、Y染色体78。このままでは600万年くらいで男性は消滅とのこと。よって、男性は「絶滅危惧種」？】

Ⅲ. 「女性の世界的復権」へ、世界的な前進が始まった

今、戦後日本の経済構造から、女性差別の問題を見てきましたが、今度は世界史の流れから考えたいと思います。

①女性解放の道 ～ 古典から学ぶ

いまから125前に、女性問題の歴史・現在・将来を「科学の目」でとらえた人がいました。エンゲルスという人です。マルクスの親友で、マルクスが死んだ時、彼が書き残した研究ノートを参考にしながら、『家族、私有財産及び国家の起源』という本を書きました。

いまなぜ、エンゲルスかと言えば、彼が提起した未来社会における女性解放の展望が、世界の大変化を理解する指針をあたえてくれるからです。エンゲルスは、3つの段階で大きな流れをしめしています。

1. 人類社会は女性差別などが存在しない時代が数万年も続いていた。そこでは、親子関係は母系が中心で、女性が担当した家政も、男性が受け持つ生産活動にならぶ社会の公的活動だった。

2. やがて男性が従事する生産活動の比重が大きくなり、私有財産の発生です——その都合から、社会の全体が男性支配の社会に変貌した。これが「女性の世界的敗北」（エンゲルス）で、この「革命」はヨーロッパでは、2千—数千年前に起こった。日本はずっとあとです。（詳しくは不破さんの「社会進歩と女性」）

3. いま、女性参政権など女性の法律上の権利の平等が問題になっているが、それだけでは本当の意味での男女平等の社会は生まれない。平等社会を回復するためには、「公的産業への女性の復帰」——女性が生産活動をはじめ社会の公的活動に平等の権利をもって参加することが、カギになる。それには、女性が育児をはじめ家事の全体を担っている状態を解消することがどうしても必要だ。

私たちがめざす社会主義社会は、家事の大部分を社会がになうシステムをつくりあげ、女性の公的活動を保障する社会となるだろう。

エンゲルスは、本当に女性への差別をなくすには、法律の上だけではダメだ、現実に社会の暮らしの中で男女の平等を実現できるようにする必要がある——この問題をはじめて提起したのです。そしてそれが、人類共通の財産となりつつあります。まさに世紀を超えた卓見です。

エンゲルスは、法律の上の平等は、資本主義の時代でも獲得できるだろう。しかし、社会的な平等は、資本主義を乗り越えて社会主義に進むなかでこそ解決できるのではない、という見通しでした。

しかし、見通しの点では、人類のたたかいは、私たちの大先輩・エンゲルスの予想を乗り越えてきています。

②女性の社会的平等がいまや世界の共通課題に

◆世界／社会の変革の運動を追い越した女性解放の運動の前進

・エンゲルスのこの提唱から125年、この問題で、世界は大きく変わりました。

・政治的平等 女性参政権は普遍的原理に

いまでは女性参政権は、文字通り世界の普遍的原理といえるところにまで拡大しました。20世紀のはじめには、女性が参政権をもった国はニュージーランドただ一国でしたが、現在では、世界の193カ国のうち、189カ国で女性参政権が確立しています。

・巨大な変化が起こった社会的平等の分野。

第二次世界大戦後、世界資本主義の高成長が、女性の職場進出を大規模に進めました。

エンゲルスが未来社会の展望とした『女性の公的産業への復帰』が、資本主義世界の現実となったのです。社会はいやおうなしに、その条件づくりに取り組まざるをえなくなり、そのことが世界的な女性の運動と結びついて、差別撤廃・男女平等の新しいルールを生みだしてきました。

たとえば北欧を見ると、大人の女性たちの労働力率は高いところだと約90%になっています。男性も100%にはなりませんから、文字通り、男性と遜色のない労働力率が実現しつつあるわけです。女性の経済的自立の条件は非常に豊かになっているわけです。

◆女性差別撤廃の2つの焦点

女性差別撤廃は、2つことが大きな焦点となり展開してきました。

・職場での平等を確立

戦後の発展のなかで、(1)「同一価値労働同一報酬」という言葉で言われる賃金の平等の要求、(2)採用、選考、昇進など雇用にかかわるすべての問題での「均等待遇」の要求、(3)形式だけととのえたが差別の実態は変わらないという「間接差別」の排除など、3つの点で男女平等の要求が深められてきました。

実は、科学技術の発展で、先進国では、知識集約型の産業が主流になるにしたがって、女性の社会参加が、その国の経済発展に欠かせないという認識がひろがっています。資本は、本来、民族、男女などの差異については、無関心で、利潤を生み出す有能な労働者が欲しいわけです。

昨年、7月に「OECD 雇用アウトLOOK 2008 年版：国際比較から見た日本」が発表されましたが、そこでは「女性の学歴はOECDのトップグループに入っているが、女性の就業の率の低く。貴重な人材を著しく無駄しており、早急な改善が必要だ」と経済発展にとって深刻な事態だと警告しています。

こうした状況の原因として「女性の方が男性より非正規の低賃金雇用を強いられやすい強固な労働市場の二重性や、育児支援の不足、若年層の母親が常用雇用に就く財政上のインセンティブ不足」「労働市場における差別も大きく影響している」と問題点を指摘しています。

ダボス会議で知られる世界経済フォーラムのグローバル・ジェンダー・ギャップでは98位。「人的資源の半分を活用できないような国は確実に競争力を損なう」と日本にダメだしをしています。

資本主義も人類の歴史的発展の1過程ですから、進歩的側面があります。社会の発展が、女性差別の撤廃をもとめているわけです。

・家事の面で女性が担う負担を解決する問題

では暮らしの部分ではどうか。エンゲルスが、「女性の公的産業への復帰」を実現するための社会的な条件づくりとして重視した問題です。

たとえば子育てや介護の問題ですが、私たちはすべてを家庭の責任にまかせるのではなく、社会保障の充実、公的支援の拡充を政治に求めています。エンゲルスの時代には、国民の権利としての社会保障はまだ存在していませんでした。社会保障は、基本的に20世紀の産物です。

実は、社会保障という用語も社会主義の運動の中で出てきたことばです。ロシア革命直後に8時間労働制と社会保障制度を世界最初に実施し、1918年には教育と医療の無料制度を確立しました。その1918年に、レーニンは「国家扶養人民委員会」を「施し物という古い時代に考え」だとして「社会保障人身民委員会」に改称します。今、アメリカで、オバマ大統領の医療制度新設に対し「社会主義だ」という右からの反対の声があがっていますが、根拠のない話ではないということです。

女性参政権でもサミット8カ国の中で、ソビエト(世界で5番目)が最初に確立したことが大きな転機となったことはご承知のとおりです。

スターリン以後の誤りによってソビエトははなはだ人気がないですが、女子差別撤廃、雇用と福祉の問題と、今、日本の私たちがたたかっている課題で、社会主義の運動が、世界史的に画期をなす変化を作り出したことは、ぜひ確信にしたいと思います。

さて、家事労働の機械化が進み、負担の軽減が随分すすみました。冷蔵庫ができて、今は、主なものは週一回の買い物で済ませることが出来ます。洗濯も夜衣類と洗剤入れておけば朝にはできあがっています。自動で動き回る掃除機も出ています。

また家事の「外部化」もすすみました。部屋掃除のサービス業も生まれています。外食産業だけでなく、スーパーでは、パックから出すだけで「今晚のおかず完成」となる総菜も売られています。買い物だって、生活協同組合の個別配達や宅配サービスで済ますことができるようになっていきます。

それがよいかどうかの評価は別問題ですが、しかし商業の力、資本主義の力によって、「家事の外部化」が大きく進展しました。このように資本主義の発展のなかで家事労働の軽減が進んでいます。

それにもかかわらず日本で家庭のゆとりが拡大していないのは、それが利潤のために、低賃金・長時間・過密労働として吸い上げられているからです。

しかし、資本主義の枠内ではあっても、家事労働があり方が大きく変わり、女性の解放、男女平等の実現に向けて、物質的な条件をととのえてきていることは、きちんと考えてみる必要があると思います。

(家事労働のもつ両性・家族のコミュニケーション行為という真の姿の再生の可能性)

◆転換点となった「女性差別撤廃条約」

社会的規制は、19世紀半ばの女性労働の労働時間を規制した工場法の成立、20世紀前半のロシア革命、フランス人民戦線による8時間労働、社会保障、有給休暇に続き、戦後、国連が誕生。男女の平等については、創立の

時点から重視して国連の目的にも明記してきましたし、「世界人権宣言」（四六年）や「国際人権規約」（六六年）でも強調し、六七年には「女性差別撤廃宣言」というこの問題にしばった宣言も採択しました。そして1975年に「国際女性年」の運動からはじまりました。しかし、79年の「女性差別撤廃条約」はこれまでの宣言とは違う重大な特徴を持っています。

第一は、これは「条約」であって、「締約国」は、自国の国民と世界にたいしても、その条文の内容を執行する義務を負う、ということです。

第二は、その内容です。

条約の前文および条項には、女性差別にかかわる問題で、これまでの探究の到達点が疑問の余地のない形で明記されています。雇用にかかわる平等の問題も第11条に詳しく規定されていますが、いちだんと重要なことは、社会への女性の進出と家庭の問題とを両立させる問題について、その解決の方向を明示していることです。

条約はまず、家庭的な責任の最大の部分をなす「子どもの養育の問題」について、これを「男女および社会全体が共に責任を負う」べきものだと規定しています（前文）。

そして、社会がその責任を果たす問題では、親が家庭責任と公的活動への参加とを両立できるように「必要な補助的な社会的サービスの提供を、特に保育施設網の設置および充実を促進する」ことを、締約国の責務として規定し（第11条）、男女の共同責任の問題では、「社会および家庭における男性の伝統的役割を女性の役割とともに変更することが男女の完全な平等の達成に必要である」ことを強調したうえ、本文では、「締約国」は、男女の役割についての固定観念を打破し、古いものを残した慣行をやめさせ、社会の行動様式を修正するための措置をとり、教育の面でもその線にそった活動が必要だということまで規定しています（第5条）。

この条約は、男女平等の原則を、各国がまもるべき社会のもっとも重要なルールとして位置づけ、その原則で社会をつくりなおそうということを世界に呼びかける内容をもっています。

これは、過去に起こった『女性の世界的敗北』に対し、「女性の世界的復権」の時代が始まったと言える画期的な内容だと不破さんは評価しています。

そう言える理由に、男女平等のルールを推進する実効ある仕組みを世界の人々が手に入れたことを挙げるができます。

- ・労働法の面では、1918年以來の長い歴史を持つILO（国際労働機関）の「条約勧告適用専門家委員会」。
- ・人権の角度からは、国際人権規約によって設けられた「国連規約委員会」。
- ・女性差別の全般に目を配る「女性差別撤廃委員会」。
- ・子どもの最善の利益の保障する「子どもの権利委員会」

現在の世界は、こうした委員会が、各国の政府から報告を受け、また諸団体からの意見にも耳をかたむけながら、男女平等のルールを推進する役割をはたしています。

◆日本／女性問題は、「ルールなき資本主義」の集中的な表れ

女性の差別の現状が、“ルールなき資本主義”の中心的な内容の1つだということを述べましたが、もう少し詳しくふれたいと思います。

日本も、1985年には女性差別撤廃条約を批准しました。法律の上では、さまざまな前進面がありますが、差別の実態はかわってません。

○女性の半数は非正規雇用。35歳以上～64歳では、6割前後

○国会議員のなかでの女性の比率。9・4%で、世界188カ国のうち137位。

○管理職のなかでの女性の比率。30～50%の国が多いなかで、日本は9%。

だから、監督役の三つの国際機関からは、毎年多くの批判が集中しています。

最近では8月の女性差別撤廃委員会の「総括所見」で、「2003年の審査で勧告された事項が、十分に組み込まれていないことを遺憾とし、前回の勧告実行を求める。」と、個々のことではなく、根本の姿勢を問うています。いくら国際批判を受けても、本気で是正に取り組もうとはしない。こういう状態が長く続いています。

その理由は、先に述べたように財界中心の政治がありますが、日本の政治のもう一つの異常さとして、「侵略戦争とその時代をよしとする“靖国派”が、その反動的応援団という役割をはたしている」ことです。

彼らは、国連の諸機関から勧告されている民法の差別規定の是正にも反対し、はては「国連が家庭をこわす」との叫びまであげ、女性差別撤廃の世界の流れに公然と反旗をひるがえしています。しかし、先の選挙は、改憲派・靖国派を大量に落選させた。この点でも大きな変化をつくりました。

◆「子どもの貧困」の背景にも女性差別の問題が・・

「子どもの貧困」が大きな問題となっています。OECDの調査で04年段階で7人に1人が相対的な貧困となっています。ここにも女性差別が深く関係しています。母子家庭に限れば、貧困率は6割台で、世界で1位2位で

す。特徴的なのは、国際的には、片働きから、両働きになると貧困率がグッと下がりますが、日本は、変化しません。出産で退職し、パートが主流の低賃金に女性を押しこめているからです。子どもの貧困をなくし、貧困の連鎖を断ちきる、そして活力在る日本社会を築くには、女性差別撤廃が不可欠です。

※母子家庭の平均年収は237万円（2007年、厚生労働省国民生活基礎調査）全世帯平均の567万円

◆ヨーロッパとの違いは、社会的反撃の力の違い

男女平等をもとめる条約があれば、国際機関の働きもある。同じ資本主義であっても日本は、ヨーロッパ、特に北欧とは大きな違いがある。それは国民的な反撃が弱かったからです。

利潤をもとめて行動する財界中心の政治のもとで、「あとは野となれ山となれ」という資本の欲求がむき出しの野蛮な社会を続けてきた。長時間・低賃金・過密労働、非正規拡大、派遣切り、女性差別、思想差別、過労死、メンタル破壊など、すべてが同根です。

その自民党政治を国民がひっくり返した。では財界はどういっているか。9月15日の経団連「新内閣に望む」では、消費税を含む税制抜本改革、規制緩和、雇用の多様化促進、憲法改正の合意づくりを主張しています。前日の14日には、御手洗会長が会見で「政権交代という新しい環境にあっても、政策的スタンスは基本的に変わらない」とまだ言っているのです。まったく反省してないし、時代の流れがわかっています。

民主党は、財界が安心できる政治体制をつくるために、財界の重鎮・京セラの稲森会長が必死で説得し、03年に自由党と合同して生まれた政党です。企業から献金をもらうために通信簿をつけてもらっています。しかし、政権交代には「生活第一」という国民の願いが土台にある。だから、その2つの間を、ブレることが十分考えられます。その時に、「そのうちボロがでる」という風に傍観するのではなく、良い政策をどんどんやらせるよう大衆運動でおいつめ、要求を実現する。民主党では限界があるなら、その次ぎの政権に進もう、という構えで、今の情勢を前向きにつかむことがとても大切になっていると思います。その役割は果たすのは私たちの運動であり、生活の願いに密着した女性運動だと確信しています。

IV. 男女平等社会の実現のために

女性運動が長年ねばりつよく取り組んできた課題が、政治の一大課題にのぼってきている、その点で、女性運動に特別の大きな役割があることを述べました。

自公政権にかわって登場する民主党中心の新しい政権が、女性差別撤廃にどのようにこたえていくかが、いま注視されます。その時に大事なのは、先に話したように、現在社会のもっとも支配的な構図は、資本と労働者です。「階級的格差」です。労働者間のヨコの関係の「差別」をなくすと言っても、新自由主義のように「階級的格差」を拡大する方向の「平等」なのか、憲法にもとづく、すべての人々の人権を保障する方向での平等かが、最も大きな対決点です。

今回の女性差別撤廃委員会の最終見解が改善を求めた課題のなかには、総選挙で民主党が公約とした問題もあります。職場における男女平等、正規労働者と非正規労働者の均等な待遇などのルール確立・拡充の問題、また、選択的夫婦別姓の導入などの民法改正、「慰安婦」問題の解決など女性の人権にかかわる問題をかかげています。選択的夫婦別姓の導入、女性差別撤廃条約の選択議定書の批准を新大臣が表明しました。

これを財界中心の低い方にあわせる「平等」でなく、国民中心で達成すること、憲法にもとづき達成することが求められています。

これらの課題は、長年、女性のみなさんを中心に、その実現を求め運動をすすめてきたものです。さらに大きな運動で、要求の実現、あたらしい時代をきりひらくことができる、希望に満ちた時代が到来したことを確信にしたいと思っています。

関連して言えば、自公政権が無視し続けてきた子どもの権利条約や教員の地位に関するCEART勧告を活かせる情勢につながります。ここもたたかいどころです。

（CEART勧告より）

★女性教員が多数であるにも関わらず、その時間的制約に対する配慮が明らかに不足している
★給与その他の勤務条件に影響する業績評価制を管理事項として、交渉外にしていることを問題にしているが、女子差別撤廃委員会は、均等法の「雇用管理区分」が間接差別の抜け穴となっていることを指摘。雇用側の「管理事項」というのがたたかいの1つの要となっている）

その上で、運動上の3つの問題意識と期待を述べて終わりにします。

①世界の現状や流れを知らせることをはじめ、この問題の意味を— ルールなき資本主義の中心課題である — その意義づけを明確にし、多くの男性・女性に理解してもらい共感を広げる「啓発」活動が重要です。

今日は女性の活動家の学習会ということでお話をしましたが、みなさんの多くは「こういう話しは男に聞かせろ」と思われているのではないのでしょうか。

それを現実のものにするためには、この問題を語ることでできる講師を育てていく必要があると思います。

憲法問題でたくさんの「語り部」がつけられているのと同じように、男女の平等と社会改革の問題についても、大いに「語り部」をつくることに挑戦してください。

② 男性支配という古い社会をただす運動ですか、「男性との闘争」で実現されるものではありません。社会経済構造の問題です。男性と協力して社会全体の力で社会をつくりなおしてゆくというのが大方針です。

理解が不十分な男性にも、絶滅危惧種？として「やさしく諭す」ことを期待しています。

運動団体、とりわけ男性の活動家の自己点検が必要です。

政治や経済は雄弁に語るが、家庭を「わたくしごと」としてしか語らない誤った気風の払拭の重要です。ドイツのかつての時短のスローガンに「夕方のパパはボクのもの」というのがありました。家庭があるのだから、早く家にかえせということです。この発想が大切だと思います。「わたくしごと」と低く位置づけず、正当な要求として語ることが大切です。「自己責任」論とのたたかいとしても重要な観点です。

③ 女性差別撤廃の運動は、本気で展開すれば本当の民主的政権に発展してゆく性質を持っています。

利益第一主義をまるで制御できない政財界は、少子化を食い止め、社会を維持するのに必要な政策を打ち出すことができずにいます。

労働力を再生産する見地からも、国内消費の維持の点からも、資本にとっても都合が悪いのですが、そこに理性をはたらかせる力がない。そうであれば、そこは国民が力を発揮するしかありません。資本主義の枠内で民主主義を徹底するという民主連合政権に結びつかざるをえません。

最後に、女性運動への期待です。なにより、女性のみなさんは、コミュニケーション能力がすぐれています。うとうしいという声もありますが、人と結びつく能力に私はいつも敬服しています。

この社会の矛盾を様々に背負い、職場で地域でPTAや保護者会で多くの結びつきをもち悩みを共有しています。署名をあつめる力は女性組織がダントツなのはその証拠です。

みなさん、女性差別は、先にのべたように資本が支配を貫徹するための仕掛けです。相手が分断なら、私たちの武器は連帯ではないでしょうか。「排除」の論理は資本の論理です。私たちは連帯することに、相手に共感することにこだわる必要があるし、その力を女性のみなさんは豊かにもっていると確信しています。

独りぼっちの子育てをなくす、高齢者の孤独に心をよせる・・・ 政治を変えることと、人と人との連帯を何より大切にしている女性運動は、今、本当に必要とされていると思います。

日本共産党の25回党大会が来年1月にあります。その前に、新婦人の全国大会が目前です。

ともに大きな組織に育て上げてることが要求実現のカギです。

共産党の関係でいけば、前大会比で●●を取り戻して前進するのが目標です。

日本も、世界も私たちの運動も大きな力となり激変しています。ぜひ、それぞれの大会の成功に大きな力を発揮して頂きたいと思います。

以上、様々なお話をさせてもらいましたが、最後にマルクスの言葉（クーゲルマンへの手紙 1868年12月12日）を紹介します。

「いくらかでも歴史を知っている者はだれでも、大きな社会的変革は、女性の力の働きのなしには起こりえないことを知っています。社会の進歩は、美しき性の社会的地位を尺度として、正確にはかることができるものです」。

ともにがんばりましょう。